



2017年3月期 上半期決算説明資料

2016年11月22日



日本アジアグループ株式会社



2017年3月期 上半期 決算概況

17/3期 上半期連結決算 要旨

総括

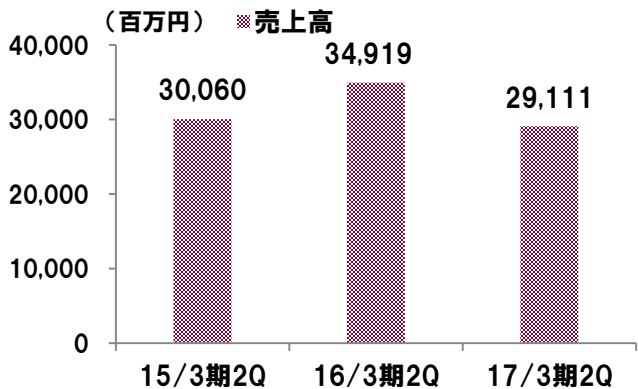
上期は将来への投資負担が先行。今期の技術事業部門は、気候変動対策等の新分野の案件受注に加え、民間、海外市場開拓を進め、グリーンエネルギー、新規事業への投資も拡大。金融事業部門は仲介店舗への移行を進めコスト削減で収益回復を見込む。

売上高	◆ グリーンエネルギー事業の大型受託開発案件の反動減の影響や、金融部門の収益回復遅れもあり前年比16.6%減収
営業利益	◆ 特に空間情報コンサルティング事業の原価高、先行投資負担、ファイナンシャルサービス事業の減収が影響し前年比大幅減
経常利益	◆ 支払い利息やその他金融費用等の減少に伴い、営業外収支は前年比約2億円改善

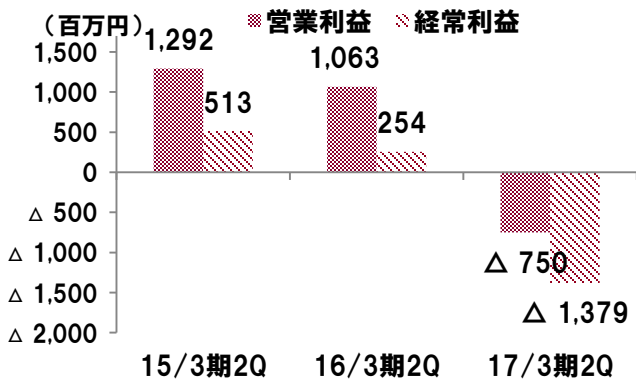
(百万円)	16/3期2Q	売上比(%)	17/3期2Q	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	34,919	100.0	29,111	100.0	△5,808	△16.6
営業利益	1,063	3.0	△750	△2.6	△1,814	-
経常利益	254	0.7	△1,379	△4.7	△1,634	-
親会社株主に帰属する当期純利益	491	1.4	△1,737	△6.0	△2,228	-

注) 技術部門は、年度末(3月)納期の公共事業案件が多く、利益が第4四半期に集中する傾向にあります。

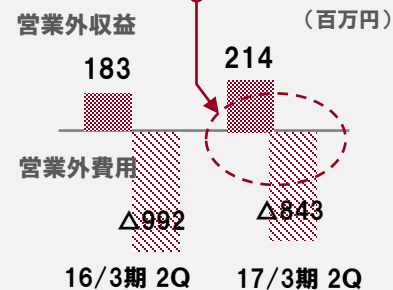
【売上高の推移】



【営業利益、経常利益の推移】



《営業外収支 180百万円改善》



17/3期 上半期 セグメント別要旨

(百万円)		16/3期2Q	17/3期2Q	増減額	増減率(%)
売上高		34,919	29,111	△5,808	△16.6
営業利益		1,063	△750	△1,814	-
空間情報 コンサルティング事業	売上高	17,775	17,482	△293	△1.7
	営業利益	△477	△1,410	△933	-
グリーン エネルギー事業	売上高	12,588	8,381	△4,207	△33.4
	営業利益	954	852	△101	△10.7
ファイナンシャル サービス事業	売上高	4,537	3,232	△1,305	△28.8
	営業利益	734	△95	△830	-

注) 売上高その他項目は記載しておりません。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

空間情報コンサルティング事業(技術系)

- ◆ 売上高は、前年度からの繰越し業務量の減少が響き、前年比で約3億円減収
- ◆ 営業利益は、原価の高い繰越し案件の影響や、将来への投資負担、人員増加に伴う販管費増もあり前年比減益

グリーンエネルギー事業(技術系)

- ◆ 「売電事業」は順調に安定収益事業として成長中だが、今期は「受託事業」の大型案件反動減が大きく響き前年比33%減収
- ◆ 営業利益では、「住宅事業」で高採算の注文住宅引渡しが寄与、利益率の高い「売電事業」の増収が「受託事業」減をカバー

ファイナンシャルサービス事業(金融系)

- ◆ 不安定な世界情勢の中、注力する外国株式の動きが鈍いうえ円高による預り資産評価の目減りなども影響し、委託手数料収入、トレーディング収入等全般的に低調 ⇒ 1Q赤字、2Q黒字転換し、収益は回復途上段階

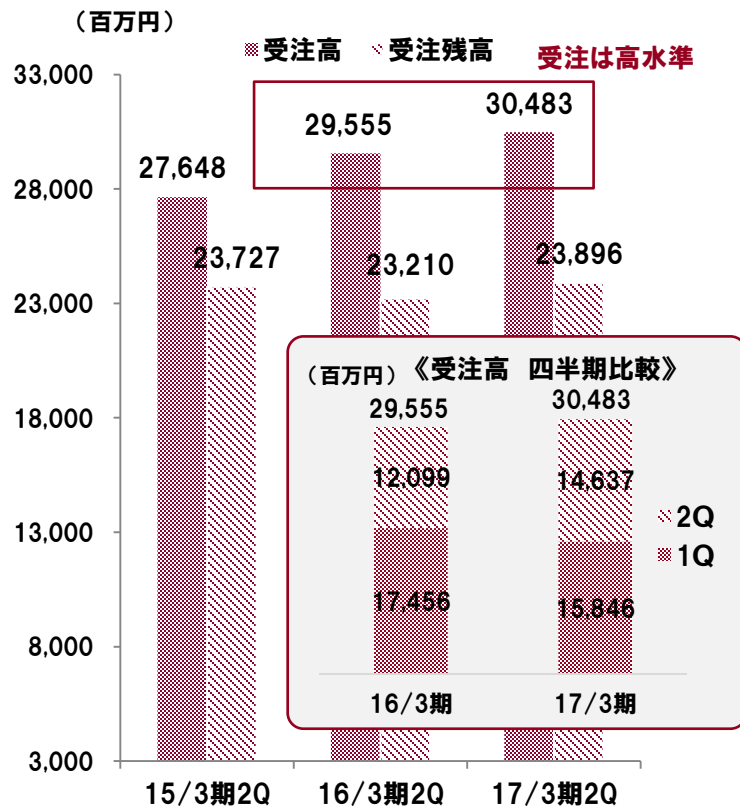
空間情報コンサルティング事業 決算要旨



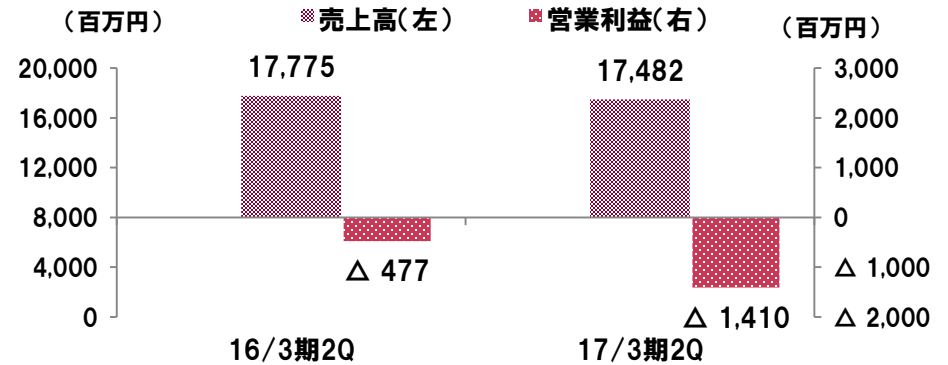
- ◆ 2Qの受注高は、国土開発・保全、生活都市、防災、復興関連など広範囲に拡がり、前期レベルを超え高水準
- ◆ 四半期比較では、1Qは原価率の高い前期受注残の生産や研究開発費等の先行投資負担の影響あり営業赤字、2Qは生産が進み黒字確保

公共市場では、既存事業や復興関連に加え、観光・防災、低炭素化、まちづくり事業運営・コンサル等の新たな分野の商品・サービスの受注も進む。

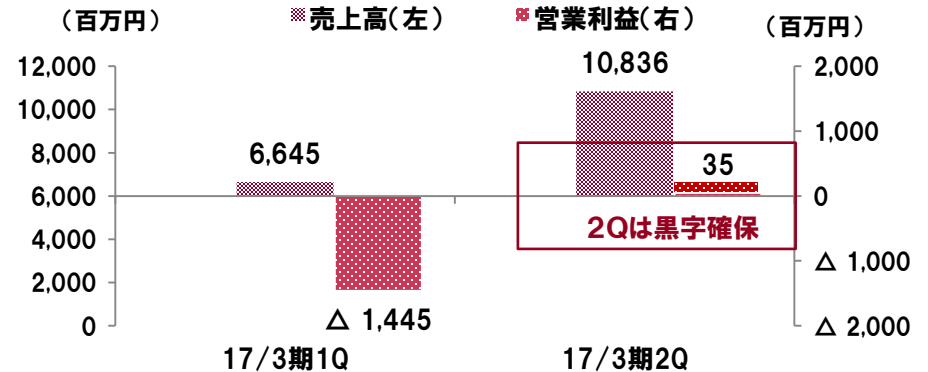
【受注高、受注残高の推移】



【(累計) 売上高、営業利益 前年比較】



【売上高、営業利益 四半期比較】



*空間情報コンサルティング事業は、16/3期より国際環境ソリューションズ(株)が加わっています。

グリーンエネルギー事業 決算要旨



売電事業

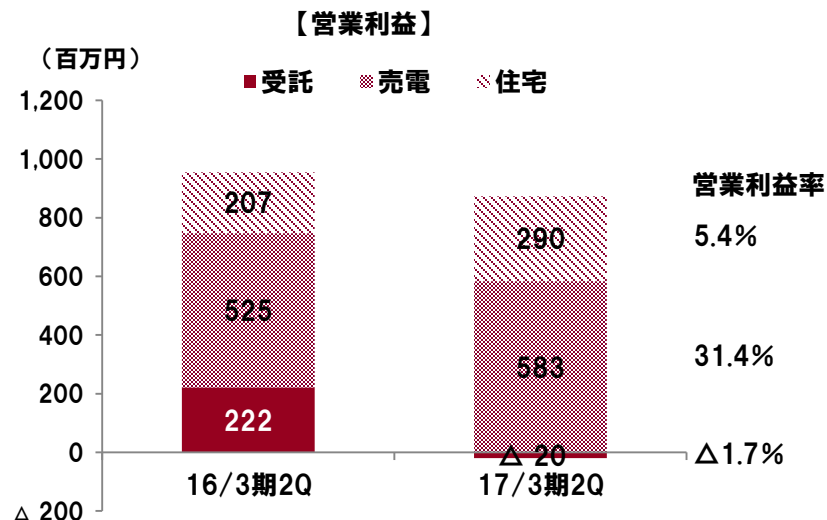
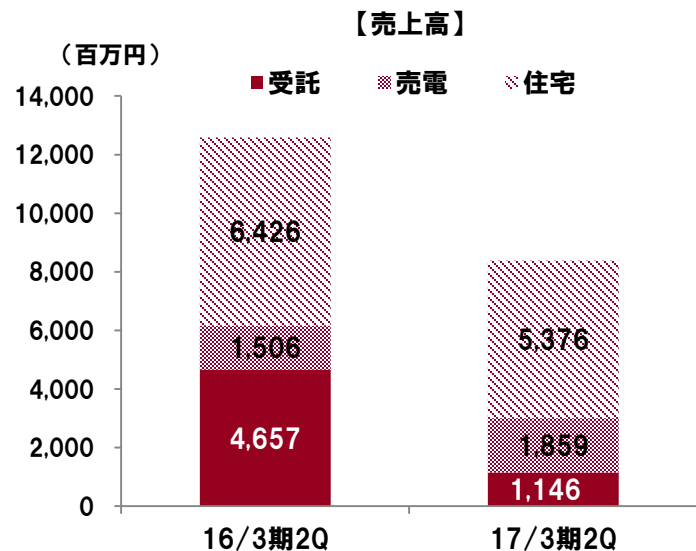
◆ 期中新規稼動も含め太陽光発電施設は**50ヶ所**、**合計出力77MWを超える規模**となり売電収益は安定・堅調

受託事業

◆ 前期大型受託開発案件の反動減に伴い、売上高は大幅減少し営業赤字

住宅事業

◆ 期初からの注文住宅の順調な引渡しと、生産性向上(工期短縮)効果もあり増益を達成



JAGグループの太陽光発電事業(国内)

(9月末現在:MW)	案件確保	稼動・竣工	合計
売電事業	90.1	77.4	167.5
受託事業 (PM CM EPC O&M)	0.6	131.3	131.9
		208.7	299.4

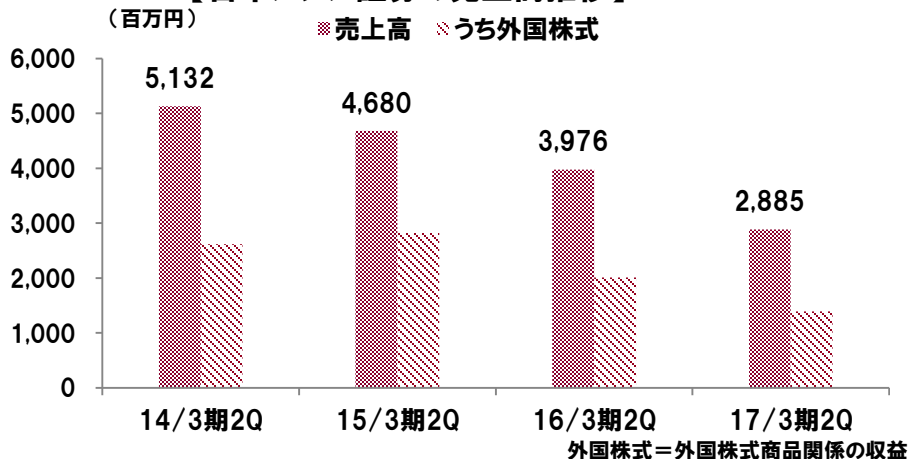
《注》 PM=Property Management
CM=Construction Management
EPC=Engineering Procurement Construction
O&M=Operation & Maintenance

ファイナンシャルサービス事業 決算要旨

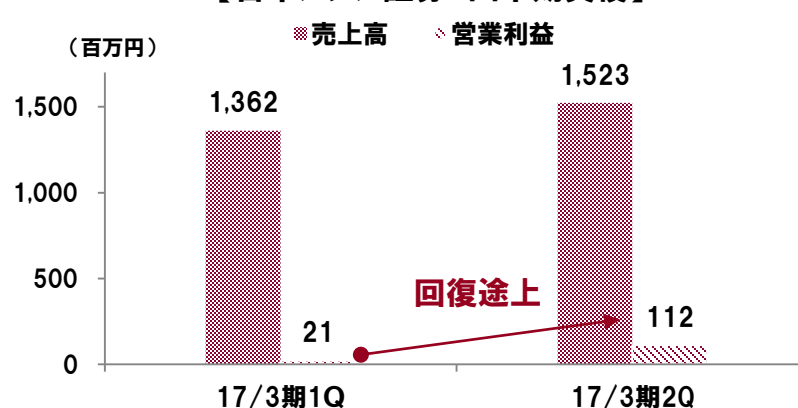


- ◆ 4～6月の投資環境は円高や世界的リスク回避の動きが強まり、7～9月はやや持ち直しも見られたものの全般的な収益は回復途上にあり、セグメントとしては営業赤字を計上
- ◆ 日本アジア証券はコスト構造の改善に取り組み、「仲介業」型ファイナンシャルサービス事業への移行を進め効率化を推進

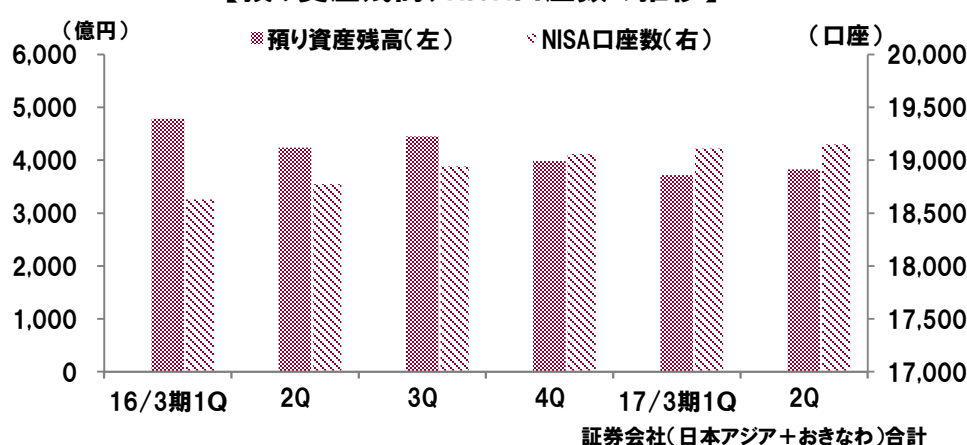
【日本アジア証券の売上高推移】



【日本アジア証券 四半期実績】



【預り資産残高、NISA口座数の推移】



日本アジア証券の店舗網

- 【支店網】
- 関東8店舗
 - 関西11店舗

【金融商品仲介業店舗】

日本アジアファイナンシャルサービス(株)(JAFS)へ一部業務委託し、小規模多店舗を展開

- JAFS草加支店
- JAFS静岡支店
- JAFS名古屋支店
- JAFS橋本支店
- JAFS岡山支店
- JAFS広島支店
- JAFS宮崎支店

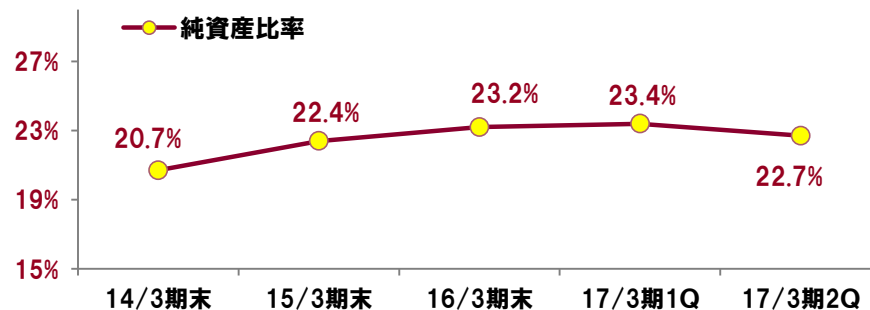
(2016/10現在)

B/S 主な増減要因分析

◆ 上期では、主に売上代金の回収と、買掛金、未払金の支払いが進み総資産減少

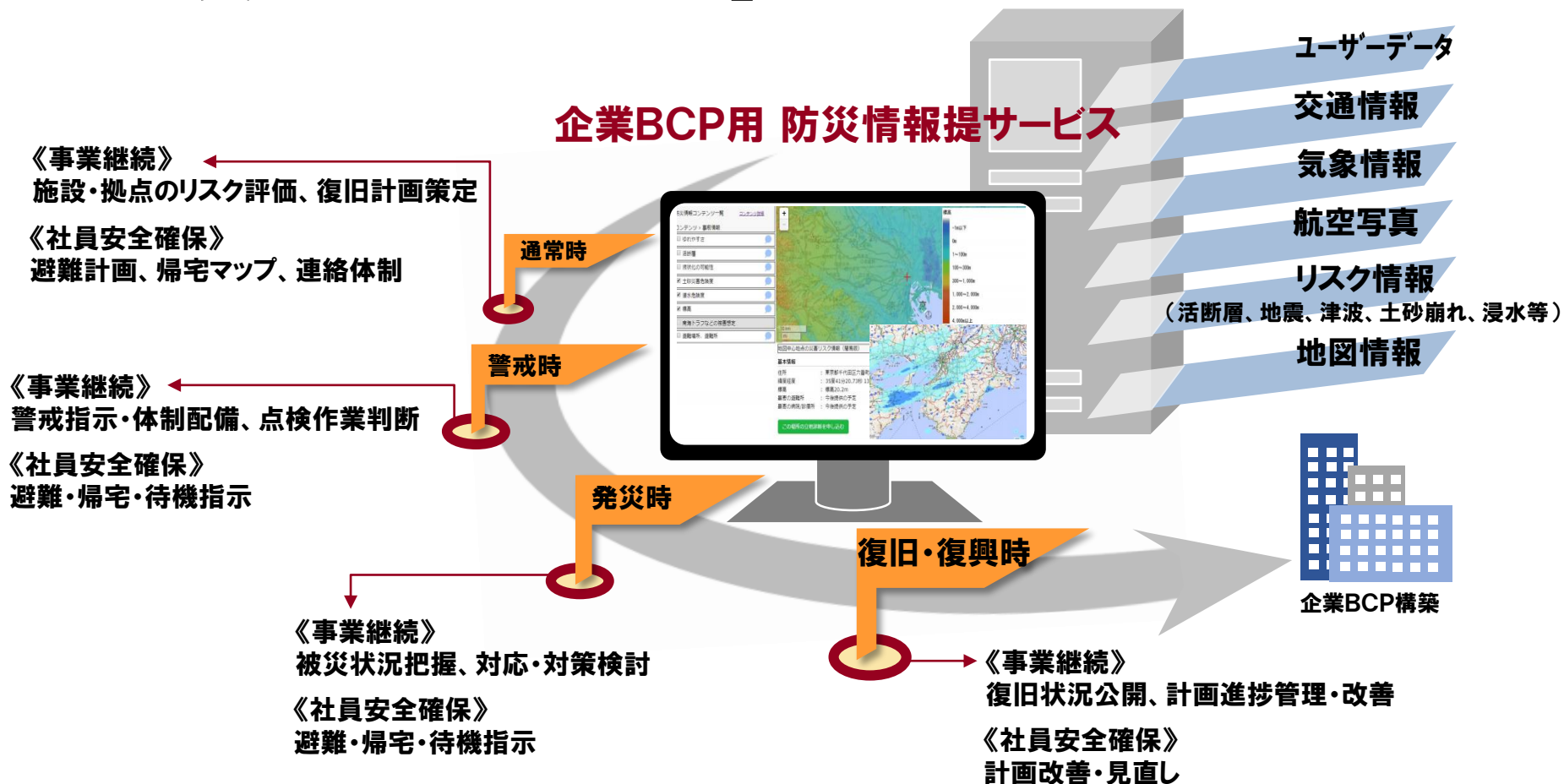
(百万円)	16/3期末	17/3期2Q	増 減	主なコメント
流動資産	79,171	69,664	△9,507	
現・預金	30,528	32,030	1,501	売掛金回収資金が増加
受取手形・売掛金	27,080	16,222	△10,858	期末は水準高く、上期に回収進む
固定資産	41,787	42,584	796	
有形固定資産	32,467	32,881	413	
無形固定資産	469	351	△117	
資産合計	121,563	112,852	△8,710	
流動負債	50,106	41,028	△9,077	買掛金、未払金の減少、短期借入金の返済
固定負債	43,182	46,137	2,955	長期借入金増
純資産	28,213	25,635	△2,578	期間収益減、配当支払い、自己株取得 等
負債・純資産合計	121,563	112,852	△8,710	

【純資産比率の推移】



民間 災害リスクや被害調査情報などをまとめた

「防災情報提供サービス」を開始

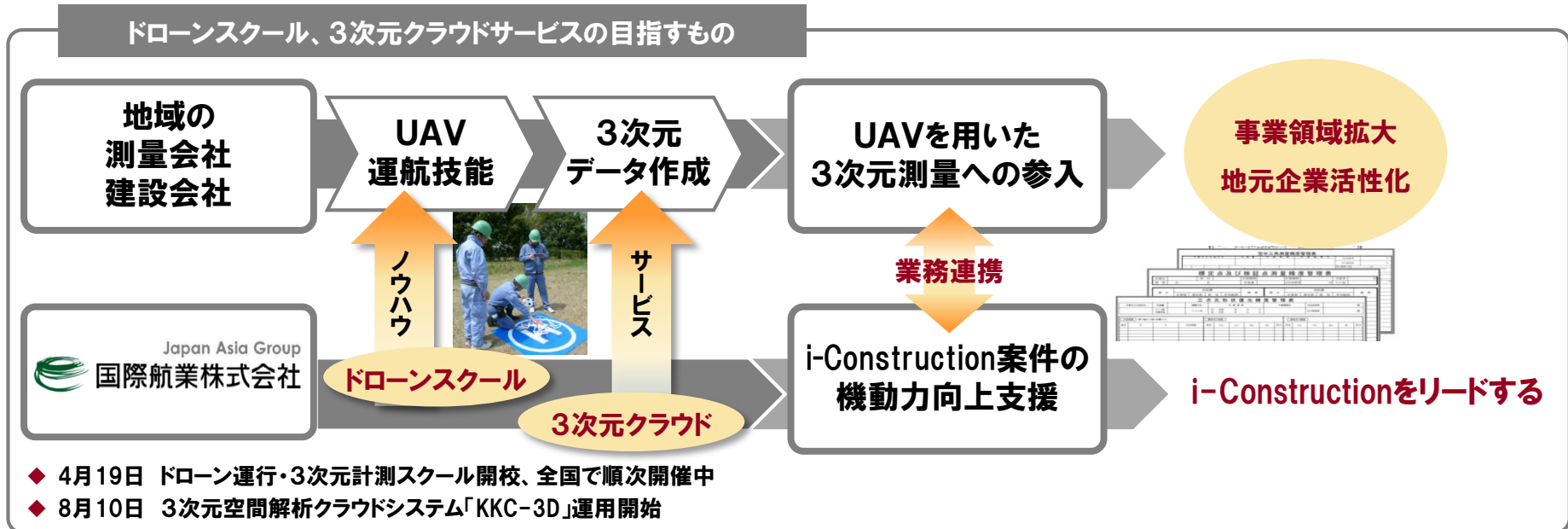


BCP=Business continuity planning (事業継続計画)

主なトピックス

i-Constructionは測量分野が鍵を握る

地域の測量会社・建設会社と連携し、i-Constructionをリード



主なトピックス

太陽光発電所開発

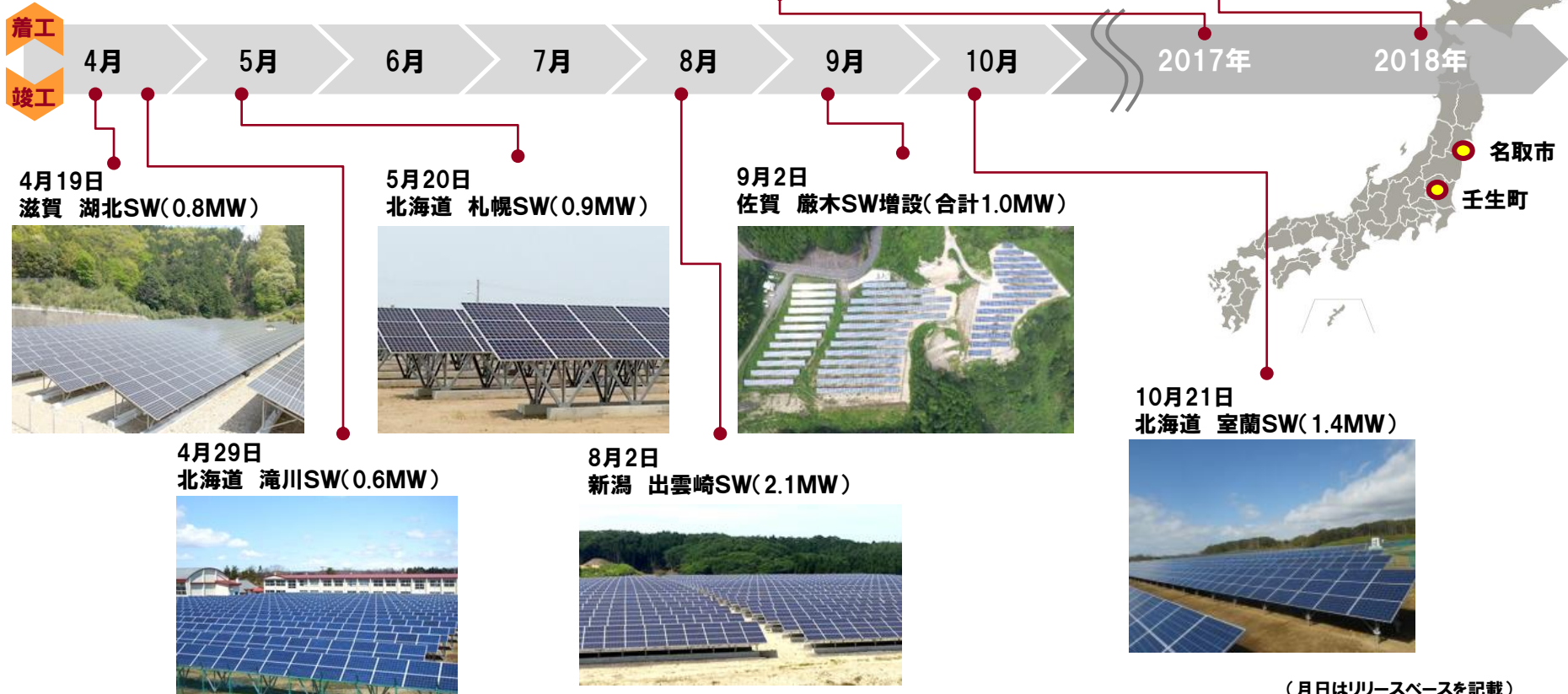
特高連系メガソーラー 相次ぎ着工

(特高=2MW以上の規模)

立地場所	栃木県下都賀郡壬生町、下野市
立地面積	約203,000㎡
出力	約17MW
竣工時期	2017年3月運転開始予定
売電先	東京電力



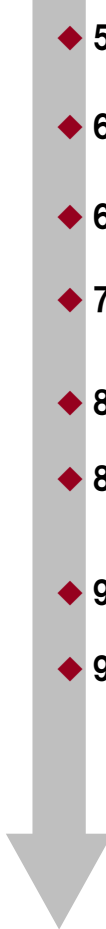
立地場所	宮城県名取市
立地面積	約303,474㎡
出力	約26MW
竣工時期	2018年3月運転開始予定
売電先	東北電力



(月日はリリーススペースを記載)

自己株式取得を実施

《取得方法》
東京証券取引所における市場買付

- 
- ◆ 5月17日 自己株式取得に係る事項の決定
 - ◆ 6月 7日 自己株式取得完了 200,000株(約9,000万円) 取得
 - ◆ 6月 8日 自己株式取得に係る事項の決定
 - ◆ 7月 4日 自己株式取得完了 174,300株(約7,500万円) 取得
 - ◆ 8月10日 自己株式取得に係る事項の決定
 - ◆ 8月31日 自己株式取得完了 250,000株(約9,100万円) 取得
 - ◆ 9月 1日 自己株式取得に係る事項の決定
 - ◆ 9月23日 自己株式取得完了 250,000株(約9,200万円) 取得

9月28日 自己株式保有状況＝887,355株

6月末 普通配当10円実施

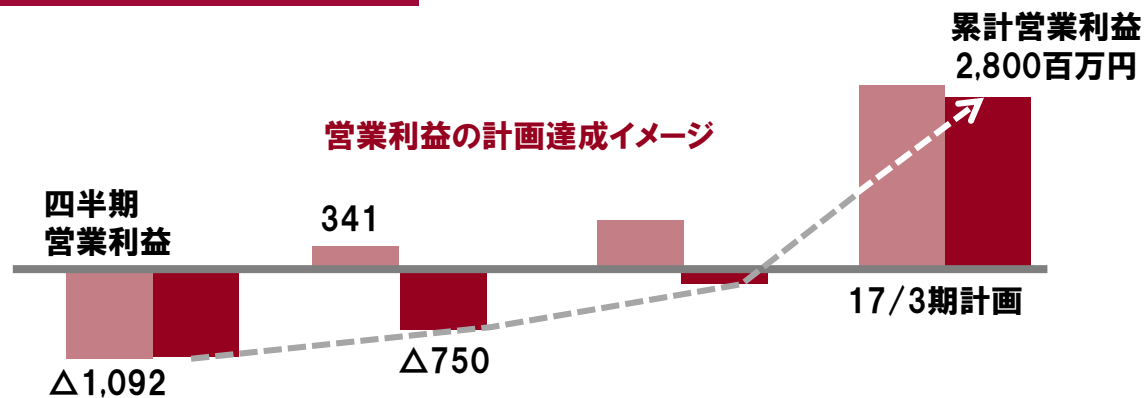


2017年3月期 通期計画、事業戦略

17/3期 通期予測



日本アジアグループ



	1Q	2Q	3Q	4Q
空間情報コンサルティング事業				
グリーンエネルギー事業				
ファイナンスサービス事業				

17/3期 通期 事業計画



2%の増収と、28%の営業減益の見込み

2017年3月期は、FY2020の目標達成に向けて膝を屈める時

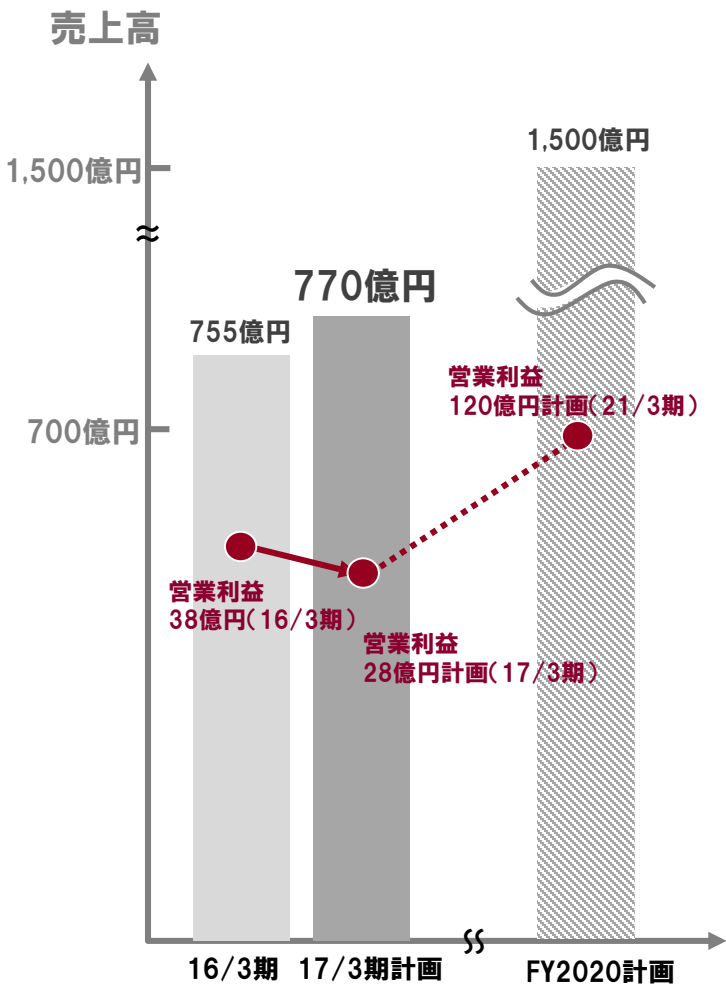
セグメント	(百万円)	16/3期	売上比(%)	17/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高		75,524	100.0	77,000	100.0	2.0
営業利益		3,887	5.1	2,800	3.6	△28.0
空間情報 コンサルティング事業	売上高	42,681	56.5	43,900	57.0	2.9
	営業利益	1,746	2.3	1,000	1.3	△42.7
グリーン エネルギー事業	売上高	25,007	33.1	24,900	32.3	△0.4
	営業利益	1,856	2.5	1,500	1.9	△19.2
ファイナンシャル サービス事業	売上高	7,795	10.3	8,200	10.6	5.2
	営業利益	551	0.7	700	0.9	27.0
経常利益		2,563	3.4	1,300	1.7	△49.3
親会社に帰属する当期純利益		411	0.5	1,000	1.3	142.7
EPS(一株当り利益(円))		14.9	-	36.1	-	142.3

注) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

ポイント

将来への戦略的・先行投資

- ①生産キャパ、リソース拡大等を目指す能力増強投資
 - ②新規事業、販路拡大、民間、海外部門への事業強化に伴う投資
- など、費用負担が先行して増え**一時的な減益**を予想



P/L(損益計算書)			(億円)
項目	16/3期	17/3期計画	FY2020
売上高	755	770	1,500
費用	717	⇒ 17/3期は「膝を屈める時」 研究開発、事業開発投資、 プロジェクト・開発等のコスト、人件費増	
営業利益	38	28	120

戦略的・先行投資

JAG

- 森林活性化プロジェクト
- PPP/PFI、コンセツションへの取組み
- 海外戦略の再構築

JAG国際エナジー

- 太陽光発電開発
- 風力発電開発
- バイオマス発電開発

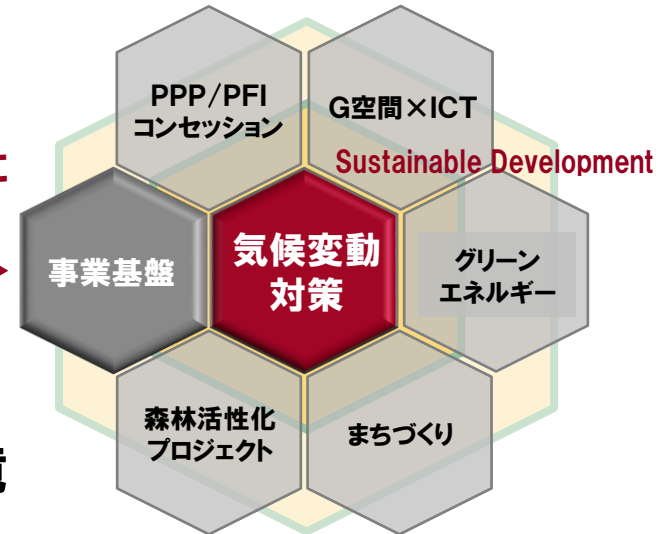
国際航業

- 気候変動対策
- まちづくり・インフラ事業NEW空間情報事業
- 新産業、新サービス事業
(準天頂衛星関連、医療、森林・農業GIS、防災・環境)
- エネルギー事業
(グリーンエネルギー、システムサービス、PPS電力託送利用サービス、エネルギーコンサルタント)

17/3期の重点施策

Green Community創造事業

気候変動対策事業の強化



(参考) COP21～COP22 気候変動対策環境

- 1 グリーンエネルギーへの取組み
- 2 森林活性化プロジェクトへの取組み
- 3 G空間×ICTにおける新分野の開拓
- 4 FY2020目標達成に向けて

1992年

1997年

2010年

2015年

2016年

国連環境開発会議
(地球環境サミット)
UNFCCC
(国連気候変動枠組条約)

京都議定書

COP3

カンクン合意

COP16

パリ協定

COP21

モロッコ

COP22

COP23は
アジアで開催予定

(気候変動枠組条約第21回締約国会議)

パリ協定

COP21

気温上昇を「2℃未満」(1.5℃を目指す)に抑えるための取組み
《求められる対策》

CO₂排出の抑制等を行う
「緩和策」

現在・将来の影響への
「適応策」

モロッコ

COP22

2020年からの協定実施に向け、詳細なルール作りを18年までに
完了することなどで合意

➡ 各国の取組のフェーズに入った

《マラケシュで学んだこと》

1. 「適応策」>「緩和策」
2. 民間セクターへの期待が高まる
3. 欧州の主要企業は、真摯

民間のビジネス
チャンス
(5つの注力分野)

- ①「Transportation(交通機関)」→ CO₂排出量が多い分野
- ②「Energy & Water(エネルギー・水)」
- ③「Housing & Construction(ハウジング・建設)」
- ④「Climate Finance(気候金融)」
- ⑤「Circular Economy(サーキュラー・エコノミー)」→ 新しい経済の概念

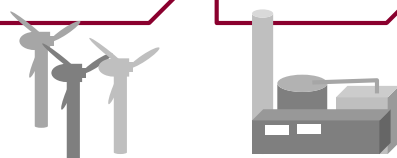
①グリーンエネルギーへの取組み

安定収益源の売電事業を拡大へ

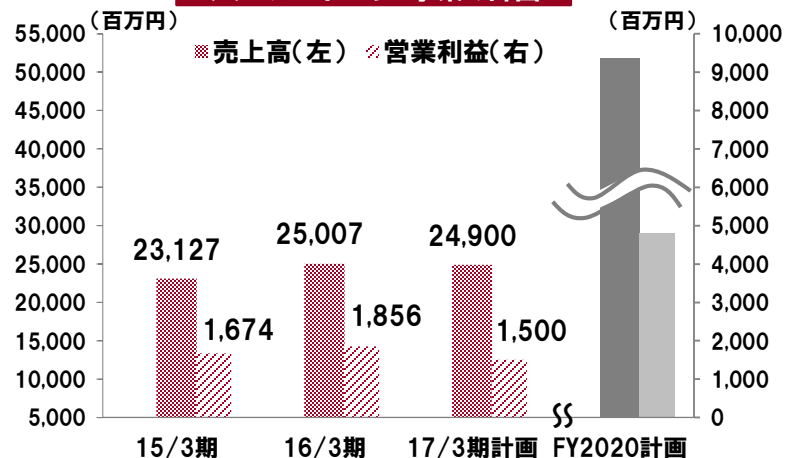
売電収入 グリーンエネルギー事業の強化

太陽光発電 **拡大** 小水力発電 風力発電 バイオマス発電

太陽光発電所
全国50ヶ所合計77MW超(16/9現在)を
さらに拡大へ



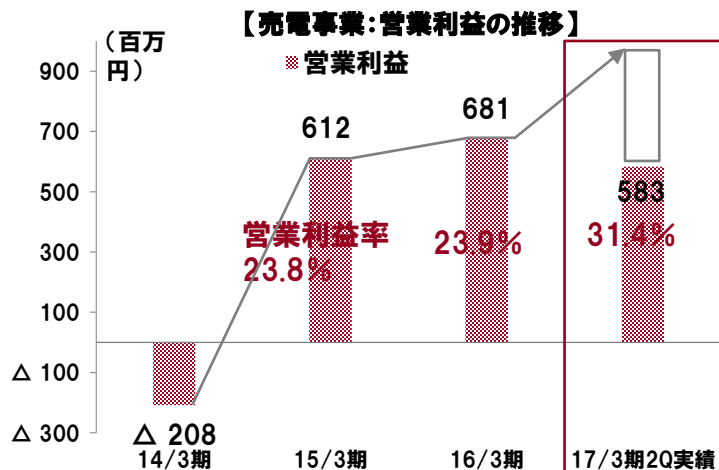
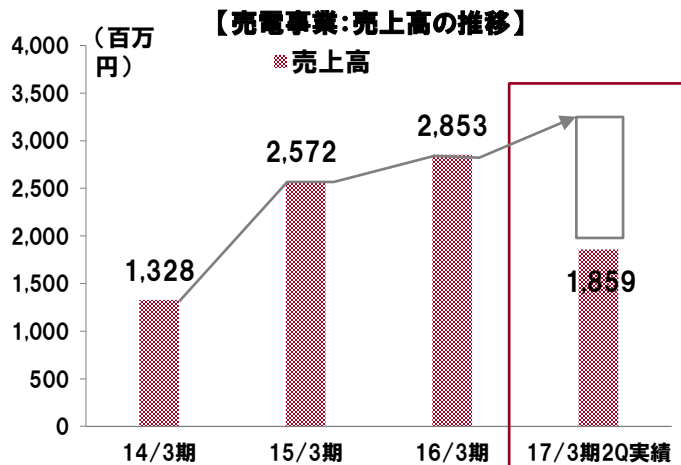
グリーンエネルギー事業の計画



FIT制度を利用した売電事業は着実な成長ステージへ

(FIT制度=固定価格買取制度)

売電事業 売上高/営業利益の進捗状況



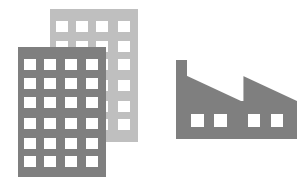
PPS事業の展開

PPS事業

ビル、店舗、工場向け
電力販売

JAG国際エナジー株式会社

供給先が増加傾向



② 森林活性化プロジェクトへの取り組み

1 空間情報事業の拡大⇒スマート林業へ



2 山林資源の新たな利活用ビジネス



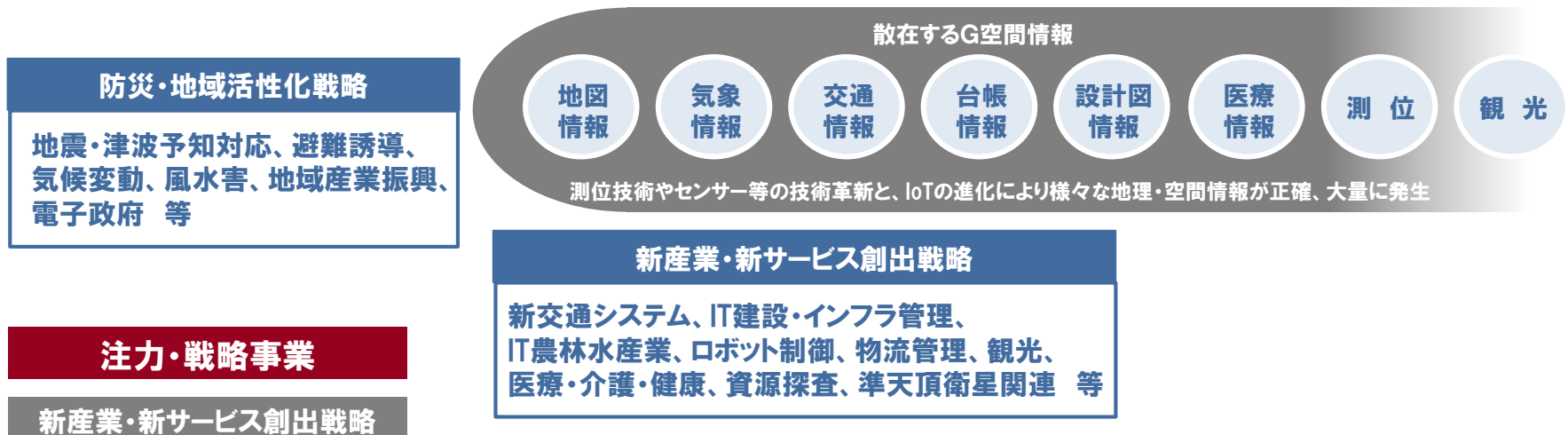
3 金融商品化 (森林ファンド)



※REDD+とは、「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減」に、森林によるCO2吸収量の増加策が加わったもの。

③G空間×ICTにおける新分野の開拓

「(散在する)G空間情報と通信技術を融合させ、暮らしに新たな革新をもたらす」



新産業・新サービス創出戦略

- ビッグデータ+位置情報提供サービス(LBS)を融合させたサービス事業
- ドローン、小型衛星等の利活用を通じた3Dクラウド情報サービス事業
- i-Construction/農業のスマート化によるソリューションサービス事業
- 自動走行化に向けての高度基盤地図の整備、各種サービス展開
- スタートアップ企業との事業コラボレーション(スピーディな協業)推進

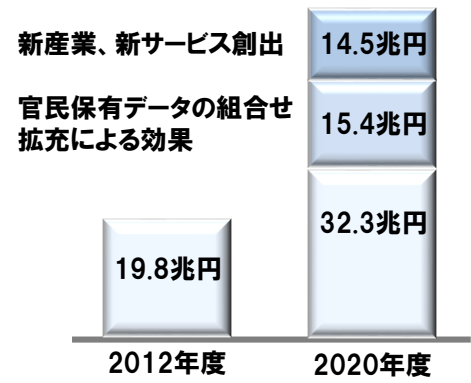
防災・地域活性化戦略

- 災害予測/災害対応・避難誘導システム構築
- 救急医療ネットワークシステムの導入による医療機関の連携支援

海外戦略

- 海外パートナーを通じたGISサービスの展開(技術移転・ライセンス販売)
- 国内企業と協働し、東南アジア新興国で準天頂衛星による測位精度の実証や、リモートセンシング技術による農作物評価等を展開

《市場規模》 **62.2兆円**



④FY2020目標達成に向けて

JAG役員の責任体制明確化と 持株会社の事業関与を高める

□ 攻め:

- FY2020目標における数字達成責任を負う
- 経営戦略に掲げる領域における事業拡大と創造
 - 気候変動対策（グリーンエネルギー、森林活性化始業）
 - G空間×ICT（IoT、i-construction、LBS）
 - まちづくり（PPP/PFI、地方創生）
- 既存事業は、社会の変化・顧客のニーズに沿い優先順位付けを鮮明化
- 子会社ポートフォリオの入れ替え（不採算事業の整理とM&Aの実施）

□ 守り:

- グループ全体のリスクマネジメント
- グループ全体の“管理・固定費”をオペレーショナル・エクセレンスの向上を図りながら削減し、より多くのリソースを事業創造へ配分



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-4476-8007

FAX:03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>